

社会福祉法人 健 光 園 定 款

社会福祉法人 健 光 園

京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町12番地

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、宗教的社会奉仕の信念と、生涯地域居住の理念に基づいて、多様な福祉サービスを必要とする人々が、個人の尊厳を保持しつつ心身ともに健やかに生活でき、又は社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動をする機会を得るとともに、その環境、年齢及び心身の状況に応じ、地域において必要な福祉サービスを総合的に活用できるように支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

1. 第一種社会福祉事業

- (イ) 養護老人ホーム健光園の設置経営
- (ロ) 特別養護老人ホーム健光園あらしやまの設置経営
- (ハ) 特別養護老人ホームももやまの設置経営
- (ニ) 特別養護老人ホームはなぞのの設置経営
- (ホ) 特別養護老人ホーム藤城の家の設置経営

2. 第二種社会福祉事業

- (イ) 老人デイサービス事業（健光園あらしやまデイサービスセンター）
- (ロ) 老人デイサービス事業（ももやまデイサービスセンター）
- (ハ) 老人デイサービス事業（井伊掃部町^{いいかんちよう}デイサービスセンター）
- (ニ) 老人デイサービス事業（十四軒町デイサービスセンター）
- (ホ) 老人デイサービス事業（健光園デイサービスセンター）
- (ヘ) 老人短期入所事業（特別養護老人ホーム健光園あらしやま）
- (ト) 老人短期入所事業（特別養護老人ホームももやま）
- (チ) 老人短期入所事業（特別養護老人ホームはなぞの）
- (リ) 老人短期入所事業（ショートステイ藤城の家）
- (ヌ) 老人介護支援センター 京都市嵯峨地域包括支援センターの設置経営
- (ル) 老人介護支援センター 京都市桃山地域包括支援センターの設置経営
- (ヲ) 老人介護支援センター 京都市花園地域包括支援センターの設置経営
- (ワ) 老人居宅介護等事業（健光園ホームヘルプステーション）
- (カ) 老人居宅介護等事業（ももやまホームヘルプステーション）
- (ヨ) 老人居宅介護等事業（健光園あらしやまホームヘルプステーション）
- (タ) 小規模多機能型居宅介護事業（十四軒町の家小規模多機能ホーム）
- (レ) 小規模多機能型居宅介護事業（小規模多機能ホーム藤城の家）
- (ソ) 児童厚生施設 ももやま児童館の設置及び受託経営
- (ツ) 児童厚生施設 京都市藤城児童館の指定管理
- (ネ) 児童厚生施設 京都市北白川児童館の指定管理
- (ナ) 地域子育て支援拠点事業

- (ラ) 放課後児童健全育成事業
- (ム) 障害福祉サービス事業（健光園あらしやまホームヘルプステーション）
- (ウ) 障害福祉サービス事業（ももやまホームヘルプステーション）
- (エ) 認知症対応型老人共同生活援助事業（十四軒町グループホーム）
- (オ) 認知症対応型老人共同生活援助事業（グループホーム藤城の家）

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人健光園という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2. この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、地域の高齢者世帯、子育て世帯、経済的に困窮する世帯等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町12番地に置く。

2. 前項のほか、従たる事務所を京都市右京区嵯峨柳田町36番地の5に置く。

(総 裁)

第5条 この法人に総裁1名を置く。

2. 総裁には真言宗大本山大覚寺門跡を推戴する。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第6条 この法人に評議員7名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第7条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2. 評議員選任・解任委員会は、事務局員2名、外部委員1名の合計3名で構成する。
3. 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会

の運営についての細則は、理事会において定める。

4. 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、該当者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
5. 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の任期)

- 第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
2. 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。
 3. 評議員は、第6条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

- 第9条 評議員に対して、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる

第3章 評議員会

(構成)

- 第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開 催)

第 12 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 6 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第 13 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2. 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第 14 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3. 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 16 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4. 第 1 項及び第 2 項にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 15 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名が議事録に記名押印する。

第 4 章 役員及び職員

(役員の数)

第 16 条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6 名以上 9 名以内

(2) 監事 2 名

2. 理事のうち1名を理事長とする。
3. 理事長以外の理事のうち、若干名の業務執行理事を置く。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2. 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第18条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2. 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
3. 理事長及び業務執行理事は、3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第19条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
3. 監事は、理事会には毎回出席しなければならない。

(役員任期)

第20条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2. 補欠として選任された理事又は監事の任期は、退任者の任期の満了する時までとすることができる。
3. 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第22条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任の免除)

第23条 理事又は監事が任務を怠ったことに生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項の規定により免除することができる額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

(責任限定契約)

第24条 理事（理事長、業務執行理事、業務を執行したその他の理事又は当該社会福祉法人の職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害について社会福祉法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金10万円以上であらかじめ定めた額と社会福祉法第45条の20第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第113条第1項第2号で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

(職員)

第25条 この法人に、職員を置く。

2. この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
3. 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 運営協議会

(運営協議会の設置)

第26条 この法人は、運営協議会を置くことができる。

2. 設置する場合は、理事会において細則を定める。

第6章 理事会

第27条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第28条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第29条 理事会は、理事長が招集する。

2. 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(資産の区分)

第32条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の3種とする。

2. 基本財産は、別表に掲げる財産をもって構成する。
3. その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
4. 公益事業用財産は、第40条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
5. 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要

な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 33 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、京都市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、京都市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 34 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2. 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 35 条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 36 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
 - (2) 事業報告の附属明細書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 資金収支計算書及び事業活動計算書
 - (5) 貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書の附属明細書
 - (6) 財産目録
2. 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、そ

の他の書類については、承認を受けなければならない。

3. 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第37条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第38条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第39条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第8章 公益を目的とする事業

(種別)

第40条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 老人訪問看護事業
 - (イ) 健光園あらしやま訪問看護ステーション
- (2) 居宅療養管理指導事業
 - (イ) 健光園あらしやま診療所
- (3) 居宅介護支援事業
 - (イ) ももやまケアプランセンター
 - (ロ) 十四軒町ケアプランセンター
 - (ハ) 健光園あらしやまケアプランセンター
 - (ニ) はなぞのケアプランセンター
- (4) 地域支援事業を市町村から受託して実施する事業

- (イ) 京都市嵯峨地域包括支援センター
 - (ロ) 京都市桃山地域包括支援センター
 - (ハ) 京都市花園地域包括支援センター
 - (5) 診療所 健光園あらしやま診療所
 - (6) 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
2. 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

第9章 解散

(解 散)

第 41 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 42 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第10章 定款の変更

(定款の変更)

第 43 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、京都市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2. 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を京都市長に届け出なければならない。

第11章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 44 条 この法人の公告は、社会福祉法人健光園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 45 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

以 上

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	亀山弘應
理 事	小國静子
〃	岡田宥秀
〃	森岡善暁
〃	竹浪正義
〃	菊入頼如
〃	木村澄覚
〃	小川義章
監 事	黒田昇龍
〃	佐藤明義

改訂履歴	昭和 44 年 3 月 19 日
	昭和 46 年 8 月 26 日 改定
	昭和 51 年 12 月 3 日 改定
	昭和 54 年 12 月 24 日 改定
	昭和 61 年 3 月 25 日 改定
	平成 元年 3 月 3 日 改定
	平成 2 年 9 月 28 日 改定
	平成 5 年 6 月 22 日 改定
	平成 9 年 12 月 19 日 改定
	平成 11 年 1 月 7 日 改定
	平成 11 年 6 月 16 日 改定
	平成 12 年 3 月 13 日 改定
	平成 12 年 8 月 2 日 改定
	平成 12 年 8 月 28 日 改定
	平成 15 年 8 月 21 日 改定
	平成 16 年 3 月 1 日 改定
	平成 16 年 7 月 13 日 改定
	平成 17 年 1 月 28 日 改定
	平成 17 年 2 月 24 日 改定
	平成 17 年 7 月 21 日 改定
	平成 18 年 6 月 28 日 改定
	平成 19 年 5 月 21 日 改定

平成 19 年 9 月 3 日 改定
平成 20 年 4 月 25 日 改定
平成 20 年 8 月 1 日 改定
平成 20 年 12 月 26 日 改定
平成 21 年 8 月 19 日 改定
平成 21 年 11 月 13 日 改定
平成 22 年 7 月 21 日 改定
平成 23 年 7 月 12 日 改定
平成 24 年 1 月 20 日 改定
平成 24 年 6 月 20 日 改定
平成 24 年 10 月 26 日 改定
平成 24 年 12 月 27 日 改定
平成 26 年 2 月 28 日 改定
平成 26 年 7 月 24 日 改定
平成 27 年 3 月 16 日 改定
平成 28 年 3 月 11 日 改定
平成 28 年 9 月 21 日 改定
平成 29 年 4 月 1 日 改定

(別表)

基本財産

- (1) 本尊観音像
- (2) 京都府京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町 12 番地 4 に所在の土地 (宅地)
1507.60 m²
- (3) 京都府京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町 17 番地に所在の土地 (雑種地)
922.00 m²
- (4) 京都府京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町 11 番地に所在の土地 (宅地)
370.24 m²
- (5) 京都府京都市伏見区桃山町立売 1 番地 6 及び鍋島 19 番地 2 に所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 3 階建 1 棟
建坪 1 階 1440.37 m² 2 階 1393.83 m² 3 階 1393.83 m² 地下 1 階 357.30 m²
- (6) 京都府京都市上京区千本出水下る十四軒町 398 番地に所在の鉄骨造合金メッキ鋼板葺 3 階建
建坪 1 階 226.80 m² 2 階 226.80 m² 3 階 226.80 m²
- (7) 京都市右京区花園鷹司町 1 番地 1 及び京都市北区大將軍坂田町 8 番地 1 に所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 3 階建
建坪 1 階 786.73 m² 2 階 766.21 m² 3 階 766.21 m² 地下 1 階 334.21 m²
- (8) 京都市上京区千本通出水下る十四軒町 398 番地及び京都市上京区六軒町通下長者町下る七番町 330 番地 6 に所在の木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建
建坪 1 階 167.86 m² 2 階 170.57 m²
- (9) 京都市伏見区深草大亀谷万帖敷 4 番地 1、4 番地 4 及び京都市伏見区深草大亀谷五郎太町 25 番地に所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建
建坪 1 階 668.98 m² 2 階 649.35 m²
- (10) 京都市右京区嵯峨柳田町 36 番地 5 に所在の鉄骨・鉄筋コンクリート造セメントかわらぶき地下 1 階付 4 階建
建坪 1 階 1,259.75 m² 2 階 1,279.24 m² 3 階 1,279.24 m²
4 階 1,138.58 m² 地下 1 階 556.61 m²
- (11) 京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町 16 番地、17 番地に所在の鉄骨造かわらぶき地階 1 階付 2 階建
建坪 1 階 938.91 m² 2 階 575.44 m² 地下 1 階 332.67 m²